

第1章 情報化を取り巻く状況

I 情報化の動向

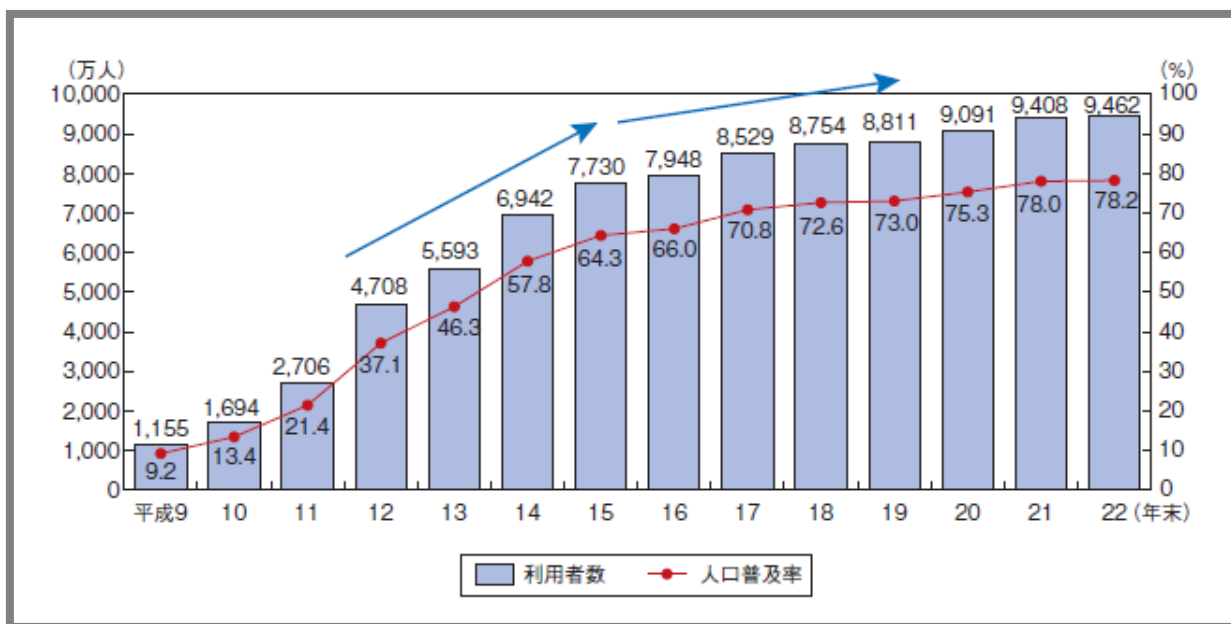
1 市民生活の情報化

(1) インターネット<sup>1)</sup>の普及

■ 平成22年末時点での全国のインターネット利用者数は9,462万人(人口普及率では78.2%)に上り、平成9年度の1,155万人から、13年間で8.2倍に拡大しています。いまや日本の全人口の約8割がインターネット利用者という状況にあります。

※ 平成17年度(「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時の調査)のインターネット利用者数は8,529万人、人口普及率は70.8%

図表1-1: インターネット利用者数と人口普及率の推移



出典: 総務省「ICT<sup>2)</sup>インフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)

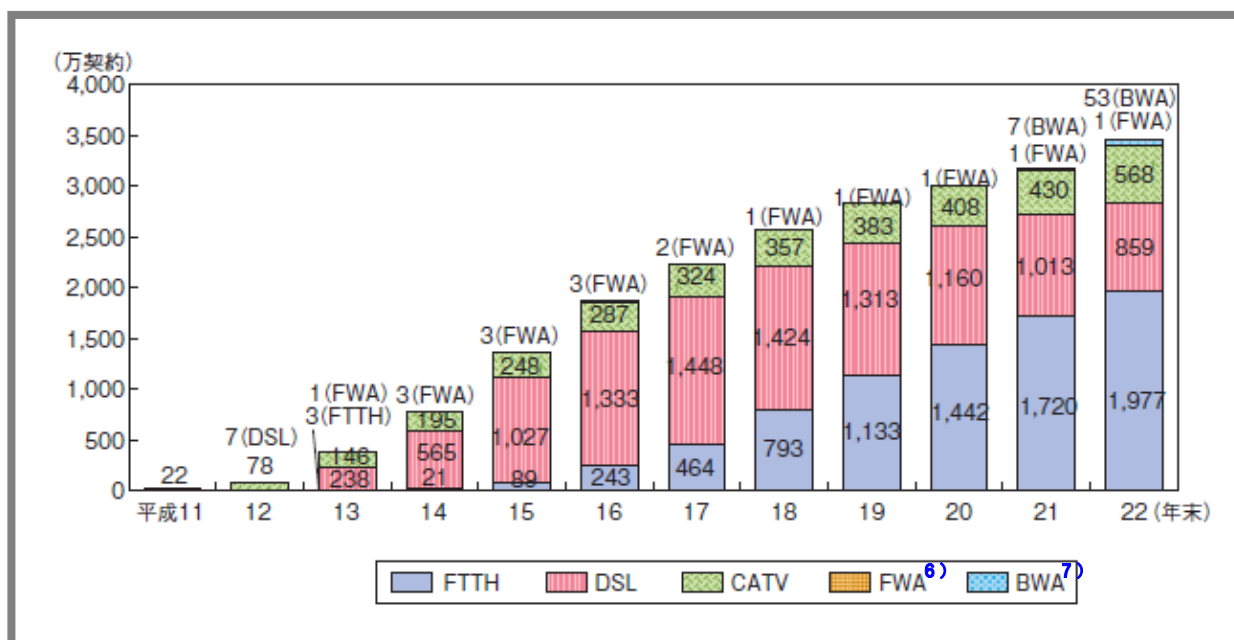
※ 2) ICT【Information and Communication Technology】

・情報通信技術の総称。従来は、IT (Information Technology) という用語が利用されていたが、通信・コミュニケーションの重要性の観点から、近年ではICTと表現されることが多い。また、技術そのものだけでなく、情報通信技術を利用した製品・サービスや、それらが普及している状態を指すこともある。

(2) ブロードバンド<sup>3)</sup>インターネットの普及

- 平成22年末時点での全国のブロードバンド回線の契約数は3,458万件に上っており、特にFTTH<sup>4)</sup>(光回線)は対前年比14.9%と大幅な伸び率となっています。
- 一方、DSL<sup>5)</sup>は対前年比15.3%減となっており、インターネット成熟期といわれる平成15年度以降は、DSLからFTTHへの乗り換えが進んでおり、ブロードバンドの主流はFTTHへ移行したと考えられます。

図表1-2:ブロードバンド回線別契約者数の推移



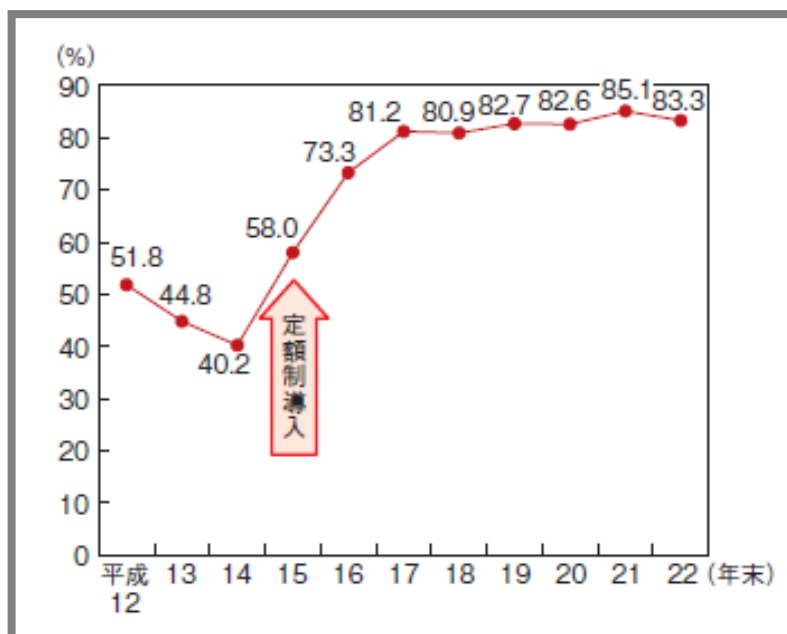
出典：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)

(3) 携帯インターネットの普及

- インターネットを利用する際、携帯電話、PHSや携帯情報端末(PDA<sup>8)</sup>)等のモバイル端末を利用する人の割合は、平成14年の40.2%から平成17年(「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時の調査)の81.2%と3年間で倍増し、平成22年末時点で83.3%に上っています。
- 携帯インターネット利用割合は、平成14年から平成17年にかけて急激に増加していますが、これは、平成15年に携帯インターネットを対象とした定額サービスが各事業者から提供されるようになり、料金を気にせずに携帯インターネットの利用が可能になったことから、携帯インターネットの急速な拡大につながったものと考えられます。

- また、近年、スマートフォン<sup>9)</sup>の普及により、インターネット接続は携帯電話によるパーソナル化だけではなく、インターネットそのものの高速化・大容量化（リッチ化）も進展し、それらのメリットを活かした多種多様なサービス提供が広がりを見せるものと考えられます。

図表1-3: インターネットを利用する際、モバイル端末を利用する人の割合の推移



出典：総務省「ICTインフラ<sup>10)</sup>の進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」（平成23年）

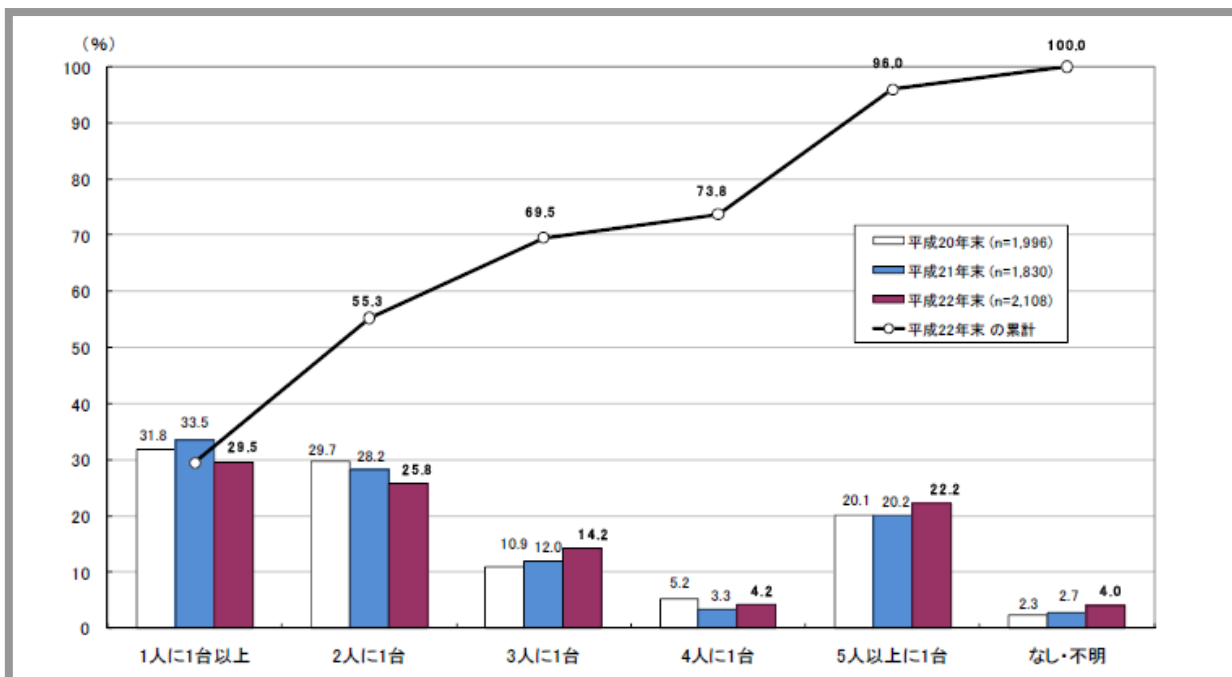
## 2 企業の情報化

### (1) インターネット利用と情報化基盤の整備状況

- 企業におけるインターネット利用率は、平成22年末時点で98.7%、そのうち全社的に利用している企業の割合も82.2%（平成17年末時点では75.0%）、また、パソコンの整備状況は、従業員1人に1台以上の整備が行われている企業は29.5%（平成17年末時点では38.1%）となっています。
- 企業における利用環境の整備は一定進んでいるものの、パソコンの整備割合が低下するなど、長期的な景気低迷を受けて企業のICTへの投資が鈍化しているものと考えられます。

## 第1章 情報化を取り巻く状況

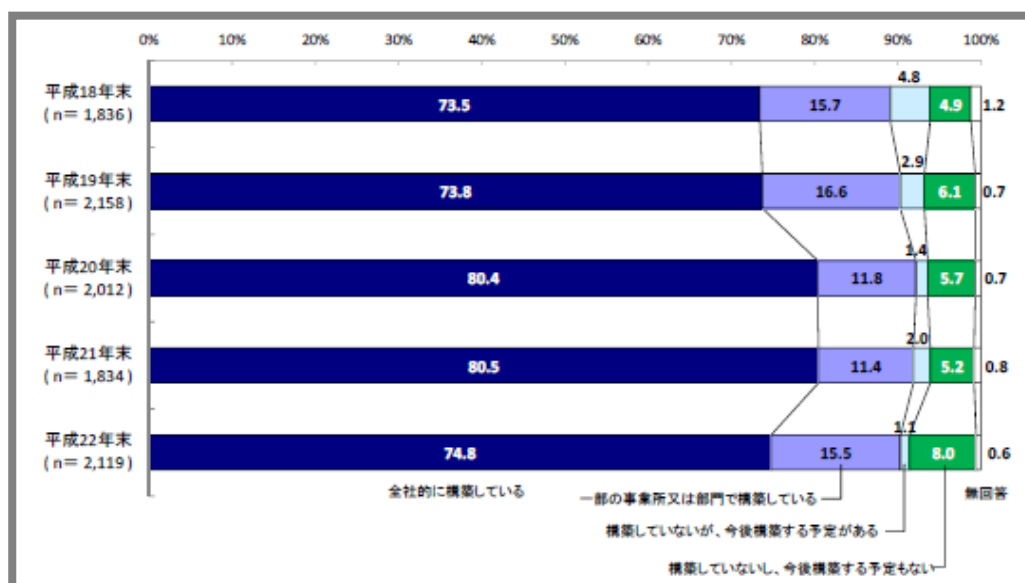
図表1-4: 企業におけるパソコンの整備状況



出典：総務省「平成22年度 情報通信利用動向調査」

- 平成22年末の企業内通信網（企業内部のネットワーク）の構築率は、90.3%（平成17年時点では89.6%）に上っており、ここ数年間の伸び率は横ばいであるものの、9割以上の企業でネットワークが整備されており、殆どの企業でネットワーク基盤整備が完了しているものと考えられます。

図表1-5: 企業通信網の構築状況



出典：総務省「平成22年度 情報通信利用動向調査」

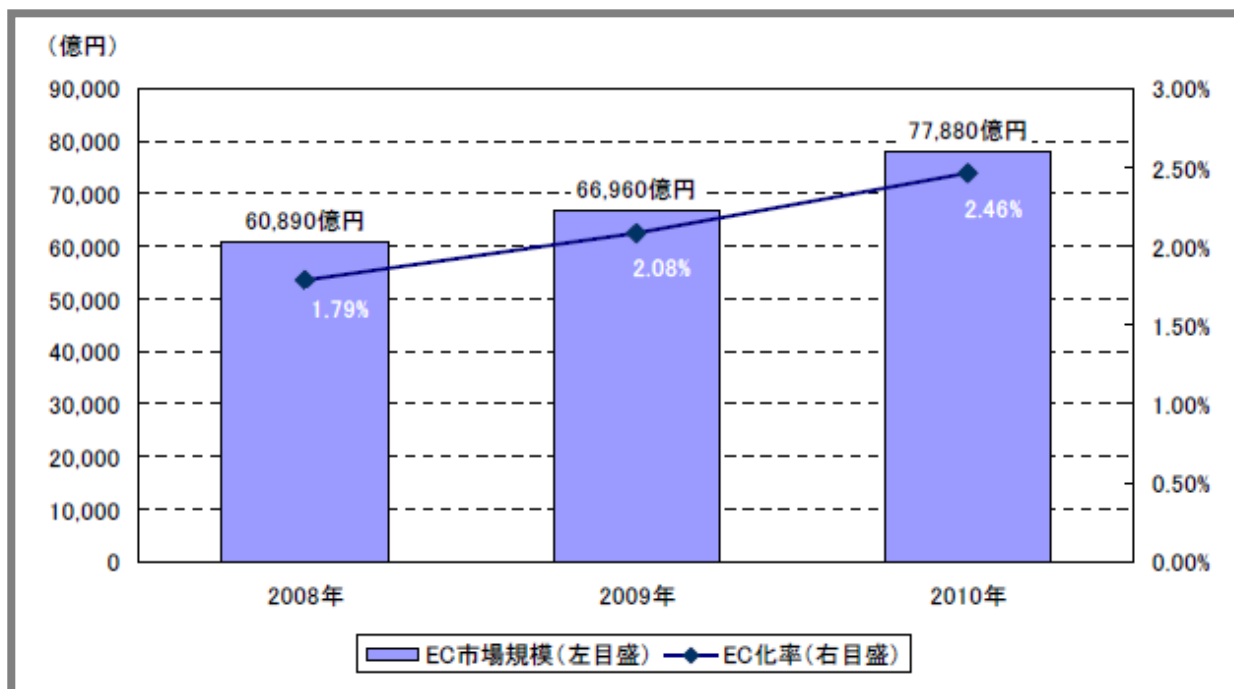
(2) 電子商取引<sup>11)</sup>の導入状況

■ 企業における電子商取引（インターネットを利用した調達及び販売）の導入率は、平成22年末時点で49.4%であり、前年より5.9ポイント減となっていますが、約半数の企業が電子商取引を行っており、着実な定着を見せています。

■ また、電子商取引の1つの形態であるBtoC<sup>12)</sup>（消費者向けの小売り）における市場も着実に拡大しており、平成22年時点では、77,880億円にも上り、市民生活に浸透・定着したものとなっています。

※ 平成16年度（「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時の調査時点）では、56,430億円

図表1-6: 日本におけるBtoC-EC市場規模の推移



出典：経済産業省「平成22年度 電子商取引に関する市場調査」

(3) 情報化における企業間格差

■ 企業におけるICTの利用状況については、平成17年度（「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時の調査時点）と比較して、従業員への端末配備や企業内通信網等において、従業員の多い企業と少ない企業間の格差は縮小傾向にあります。企業間通信網の構築状況やインターネットを利用した広告導入の状況など、大規模な設備投資や多角的なICTの活用においては、従業員の多い企業と少ない企業の間には格差が見られます。

3 行政の情報化

(1) 市町村における情報化基盤の整備状況

- 市町村における行政の情報化は、国のICT政策のもと、電子行政の推進が図られ、全国の市町村では、情報化計画の策定やCIO<sup>13)</sup>の任命、情報化の基盤である市内LAN<sup>14)</sup>やホームページ、各種業務システムの整備等が行われてきました。

※ 13) CIO【Chief Information Officer】

- ・企業・団体や官公庁などの組織において、経営理念に合わせて情報システム開発や情報の流通を統括する情報戦略の責任者

- 市町村における市内LANの整備率は、平成22年度の総務省調査によれると99.8%（平成18年度では99.1%）となっています。市内LANの主な機能は、電子メール<sup>15)</sup>(98.7%)、ファイル共有<sup>16)</sup>(97.8%)、スケジュール管理(93.1%)、電子掲示板<sup>17)</sup>(91.3%)などであり、ほとんどの市町村で主要な機能を備えた市内LANが整備されている状況にあります。

図表1-7: 市町村の市内LAN整備率とLAN機能整備率の推移

	平成18年度	平成22年度
	【第2次宇都宮地域情報化計画策定時】	
市内LAN整備率	98.9%	99.8% [+0.9]
電子メール	95.9%	98.7% [+2.8]
ファイル共有	92.3%	97.8% [+5.5]
電子掲示板	83.6%	91.3% [+10.7]
スケジュール管理	85.6%	93.1% [+7.5]
施設管理	76.9%	80.6% [+3.7]
文書管理	36.0%	49.9% [+13.9]
電子決裁	11.2%	24.5% [+13.3]

出典：平成22年度 地方自治情報管理概要

(2) 電子行政サービスの提供状況

- 平成22年度時点のホームページ開設率は100%（「第2次宇都宮地域情報化計画」策定時の調査（平成18年度）では99.1%）となっており、住民への情報提供サービスの基盤整備は一定完了しているといえます。
- ただし、ホームページでの住民参画を促進する機能である「電子掲示板等による住民との意見交換」（12.9%）、「住民の交流サイト（地域SNS<sup>18)</sup>）の設置」（6.6%）などの整備割合は低い状況にあります。

- 一方、申請・届出等手続きをオンライン化する機能である「電子申請届出システム<sup>19)</sup>」の導入状況については、平成17年度時点（「第2次宇都宮地域情報化計画策定時の調査」）では、導入率は20.4%でしたが、平成22年度時点では、住民生活へのインターネット利用の浸透やICTの進展を背景に、市町村では49.5%に上り、約半数の市町村において導入がなされています。
- ※ ただし、「電子申請届出システム」については、国の「IT新改革戦略」（平成17年度策定）において「2010年までにオンライン申請率50%達成」を目標に掲げ、推進を図っていましたが、費用対効果の低いシステムを廃止する動きもあり、今後、導入にあたっては、真に市民に必要な手続き等を見極めた上でのオンライン化が必要といえます。
- 「電子申請届出システム」の業務別の導入状況については、特に電子入札<sup>20)</sup>や公共施設予約においてオンライン化の進展が顕著となっています。

**図表1-8: 電子申請届出システム導入率と業務別オンライン化の推移**

	平成17年度 【第2次宇都宮地域情報化計画策定時調査】	平成21年度
電子申請届出システム導入率	20.4%	49.5% 【+29.1】 【平成22年度現在】
図書館蔵書検索等	44.2%	45.6% 【+1.4】
公共施設予約	25.2%	51.1% 【+25.9】
税の電子申告	0.4%	6.0% 【+5.6】
電子入札	2.3%	48.1% 【+45.8】

出典：平成22年度 地方自治情報管理概要

### (3) 情報システム最適化<sup>21)</sup> 推進の状況

- 行政の情報化の推進により、国や地方公共団体においては、業務単位ごとに情報システムの導入が進められ、それらに伴い、情報システム数、システム経費ともに増大しています。
- このような中、平成22年度時点で80.9%の市町村において情報化投資効果の事前評価を行うなど、情報システムの経費削減や効率化・高度化に向けて、現在、多くの地方公共団体が情報システムの全体最適化に取り組んでいます。

#### ※ 21) 情報システム最適化

- ・ より効果的・効率的な行政運営を推進するため、各部署に分散する情報システムの共用や運用統合などを行い、維持管理経費の適正化やシステムの有効活用を図ること。

### 4 情報通信技術の動向

#### (1) スマートフォン・タブレット端末<sup>22)</sup>の普及

- 1990年代以降、パソコンや携帯電話の需要停滞が鮮明になり、それらに代わってスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレット端末の普及が進んでいます。
- スマートフォンは、携帯電話にPDA（携帯情報端末）の機能が加わったもので、コンピュータを内蔵し、様々なデータ処理機能を持ち、電子メール機能やWebブラウザ<sup>23)</sup>を内蔵し、インターネットに接続することができ、携帯電話よりも解像度の高い大きな画面で動画が閲覧できるなど、パソコンに近い機能を有しています。
- また、タブレット端末は、平板状の外形を備えたタッチパネル<sup>24)</sup>式等の表示・入力部を持った携帯可能なパーソナルコンピュータであり、広義には、スマートフォンなども含まれます。
- これらの機器は、携帯インターネットの急速な普及に伴い、携帯しながら様々なアプリケーションが利用できる利便性などから、今後、ますます普及していくものと考えられます。

#### (2) ソーシャルメディア<sup>25)</sup>の普及

- ソーシャルメディアとは、インターネット上で提供されるサービスの一つで、個人による情報発信や個人間のコミュニケーションを促進するサービスの総称です。
- 代表的な例としては、「SNS<sup>26)</sup>」、「ブログ<sup>27)</sup>」、「Twitter<sup>28)</sup>」、「Facebook<sup>29)</sup>」などが挙げられます。また、種類も、「オンライン百科辞典」、「クチコミサイト」、「ビデオ投稿共有サイト」など、多種多様になってきています。
- また、情報発信力の強いソーシャルメディアは、社会的な影響力が強く、リアルタイムで消費者等の意向などを把握することもできることから、企業による「クチコミ活用」や自治体による動画投稿共有サイトを活用したプロモーション等が増えてきており、今後とも活用が拡大されるものと考えられます。

#### ※ 25) ソーシャルメディア【social media】

- ・ インターネット上で、ユーザーによる情報発信や個人間のコミュニケーションによって成り立つ、社会的要素を含んだメディアのこと。



**(3) クラウドコンピューティング<sup>30)</sup>の普及**

- クラウドコンピューティングとは、これまでは自前のコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータ等をインターネットなどのネットワークを通じて利用するサービス利用形態です。
- クラウドコンピューティングは、次々に情報システム開発・導入に係る投資をすることなく、最新のシステムを必要なだけ利用でき、自前でシステムを所有して運用する必要ないことから、コストや労力を抑えることができます。
- このようなことから、民間企業や一部の小規模自治体では活用が始まっており、今後、情報システムはこれまでの「所有」から「利用」へと移行が進んでいくものと考えられます。
- また、総務省では、クラウドコンピューティングによる電子自治体<sup>31)</sup>基盤構築に向け、平成21年度から、自治体クラウド<sup>32)</sup>実証実験に取り組んでいます。この実証実験には、北海道・京都府・佐賀県・大分県・宮崎県・徳島県の6道府県78市町村が参加しています。
- この実証実験の結果をもとに、効率的な電子自治体基盤の構築や利便性の高い行政サービスの提供が進められていくものと考えられますが、現在のところ、これらのシステムは小規模自治体を前提としたものであるため、今後は、政令市・中核市規模の自治体に対応できるシステムの開発が期待されています。

**※ 30) クラウドコンピューティング【cloud computing】**

- ・ データサービスやインターネット技術などがネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」を利用することができるネットワーク（特にインターネット）をベースとしたコンピュータの利用形態

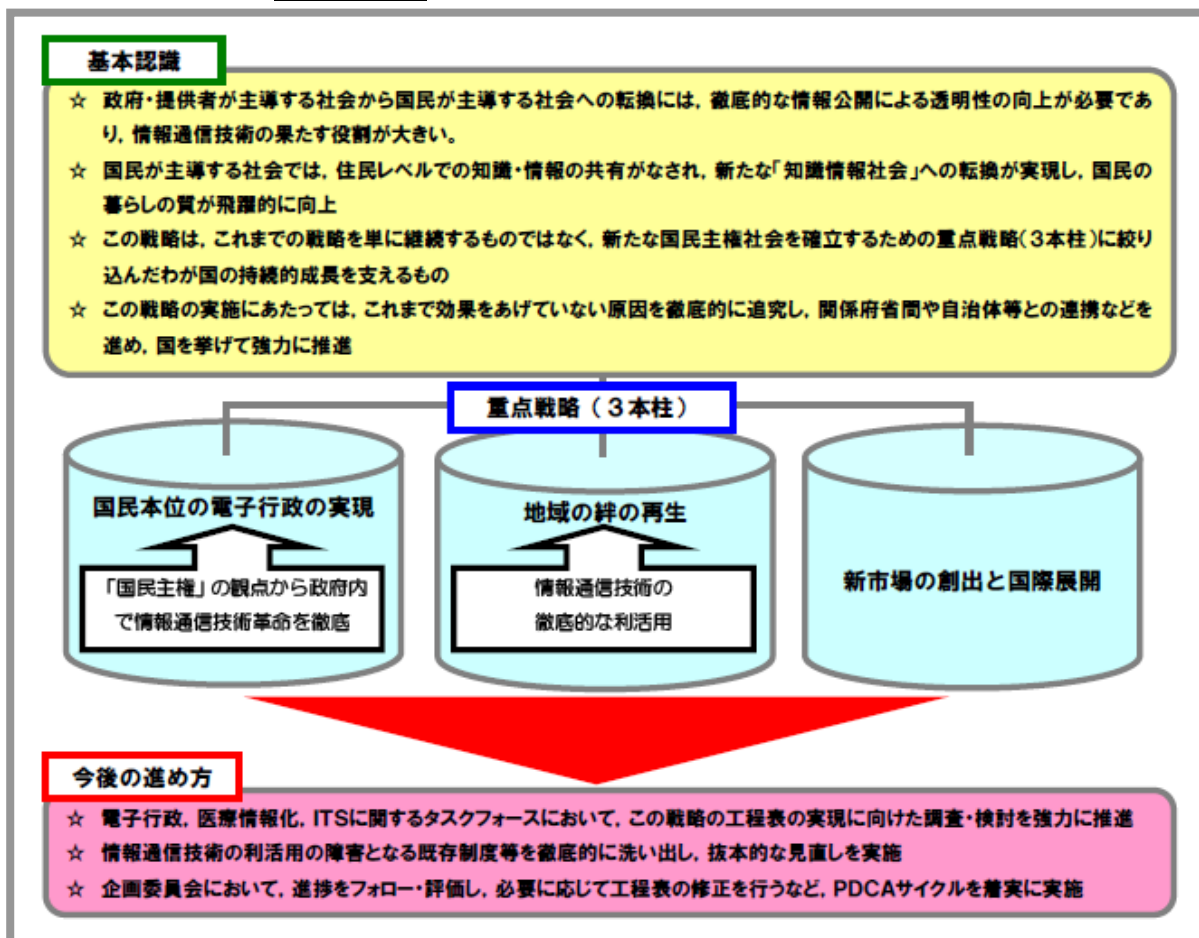
II 情報通信政策の動向

1 国の動向

(1) 新たな情報通信技術戦略

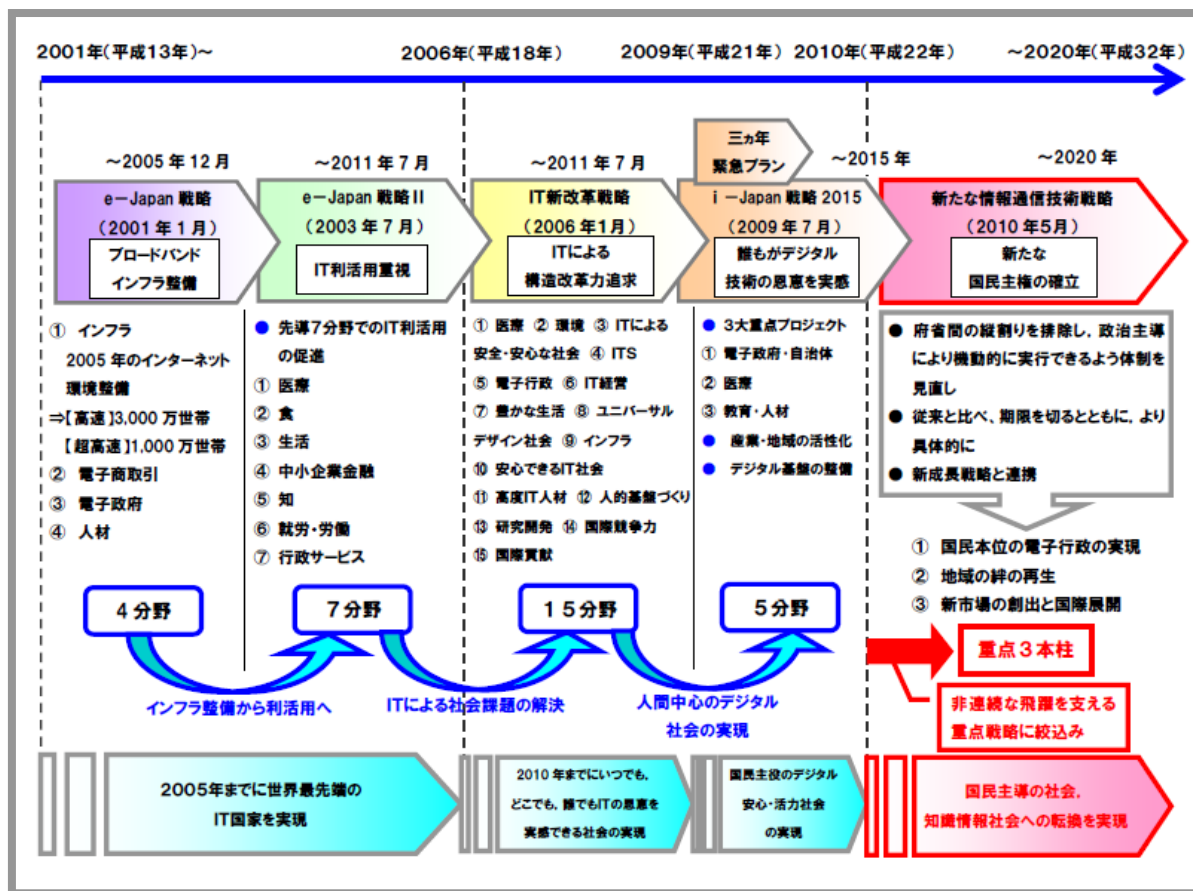
- 国（総務省）では、平成22年5月に、新たな国民主権の社会を確立することを目的に、「国民本位の電子行政の実現」「地域の絆の再生」「新市場の創出と国際展開」の3本柱を重点戦略とした「新たな情報通信技術戦略」を策定しました。
- この戦略は、これまでのICT施策が、技術面やサービス提供側の視点が優先され、住民（利用者側）が効果を実感できる施策展開となっていない場合が多くみられたことから、その原因を追求・分析し、関係府省間、政府と自治体、政府と民間との連携を図り、国を挙げて強力で推進していくこととしています。

図表1-9：新たな情報通信技術戦略の概要



出典：「新たな情報通信技術戦略」を参考に作成

図表1-10: 国の情報化政策の動向



出典：総務省の資料を参考に作成

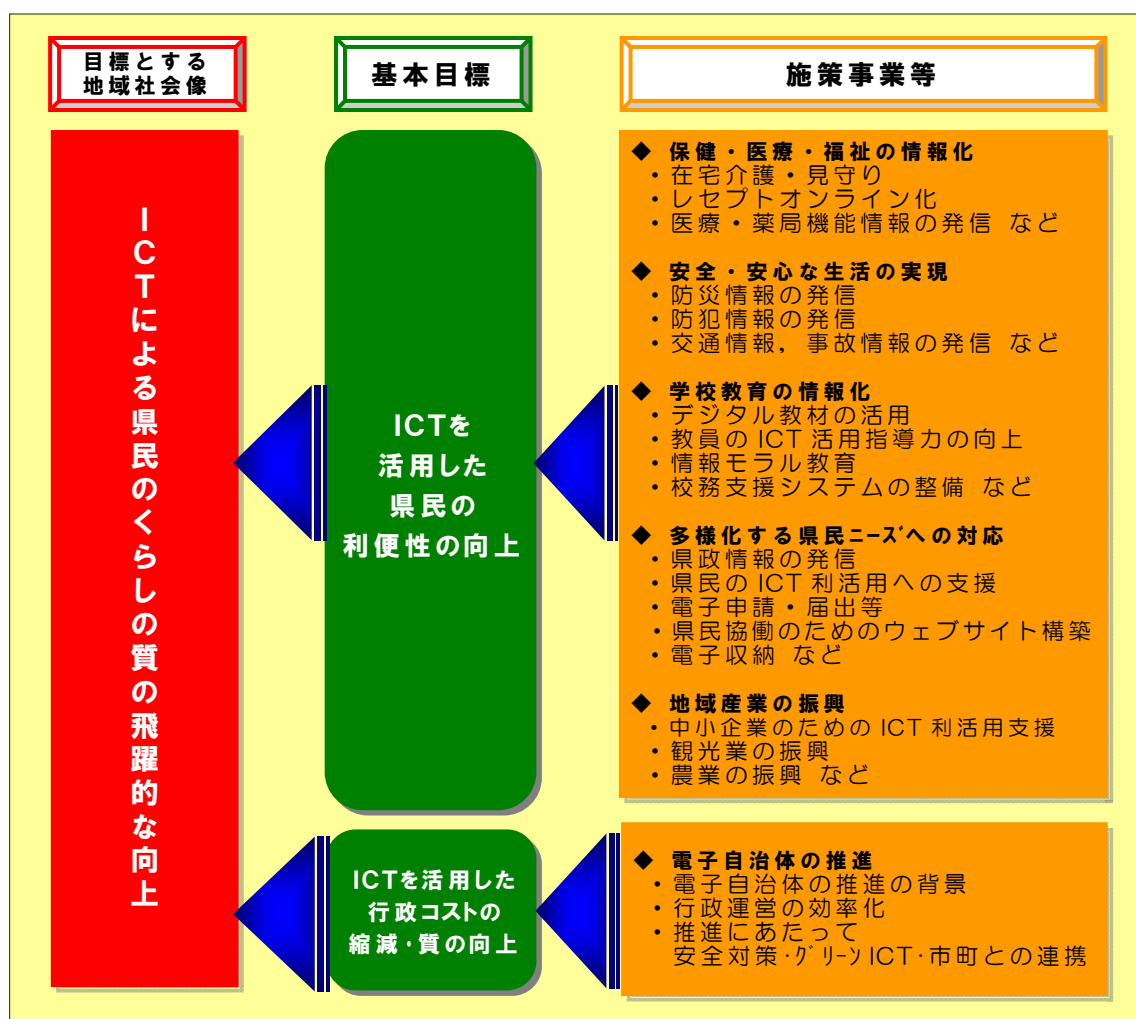
(2) 共通番号制度<sup>33)</sup> (マイナンバー)

- 国では、税金、年金、健康保険など、さまざまな公共サービスに関連して国民一人ひとりに番号を付与し、行政事務の簡素化や国民の行政手続きの簡略化に向けた「共通番号制度(マイナンバー)」の導入を進めています。
- この制度は、社会保障制度と税制を一体化することにより、正確な情報を把握して適正な課税や給付につなげ、事務の効率や国民負担の公平性の向上を図ることを目的としています。
- 本市のような地方公共団体においても、この制度の活用を通じた住民情報等における庁内部局間の連携の向上や市民一人ひとりに応じたきめ細かな行政サービスの提供などが期待されています。

2 栃木県の動向

- 栃木県では、情報化施策を推進していくための指針として、平成23年3月に「とちぎICT推進プラン」を策定しました。
- このプランは、これまでに整備された情報通信基盤を含め、ICTを有効に活用して、地域の特性や多様化する県民ニーズに対応した利便性の高い県民生活の実現、また、地域のコミュニケーションを活性化し、地域活動における新たな価値の創造、さらには、行政内部のICTを活用したコストの縮減のみならず、行政の簡素化・効率化や透明性の向上などの業務改善を含めた電子自治体の推進など、今後求められる情報化方策を計画的、総合的に推進するための指針として位置付けています。

図表1-11：「とちぎICT推進プラン」の概要



出典：「とちぎICT推進プラン」を参考に作成

## Ⅲ 近年の本市の動向

## 1 人口特性

- 平成24年3月現在の宇都宮市の総人口は約51万4千人であり、これまでは緩やかな増加を続けてきましたが、この2～3年間はほぼ横ばいの状況となっており、平成27年度にピークを迎えた後、減少過程に入るものと見込まれています。
- また、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の構造別割合を見ると、年々、少子高齢社会が進展していることがわかります。人口のピークである平成27年から平成34年にかけて、老年人口の構成割合は、22.2%から25.0%へと高まる一方、年少人口は、13.6%から12.3%、生産年齢人口は、64.2%から62.7%へと構成割合がそれぞれ低下するものと見込まれます。

図表1-12: 年齢構造別人口及び構成比

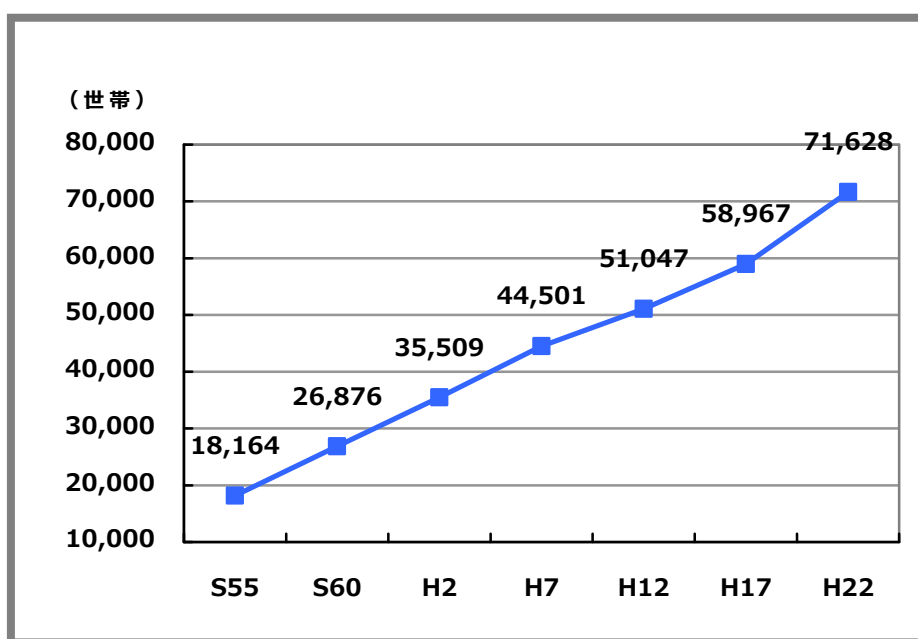
	平成17年 (2005年)	平成19年 (2007年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成34年 (2022年)
年少人口 (0～14歳)	72,839 (14.5%)	72,738 (14.3%)	72,466 (14.2%)	69,640 (13.6%)	64,666 (12.7%)	62,426 (12.3%)
生産年齢人口 (15～64歳)	344,573 (68.6%)	342,649 (67.6%)	339,342 (66.6%)	328,847 (64.2%)	320,521 (62.8%)	318,514 (62.7%)
老年人口 (65歳以上)	84,984 (16.9%)	91,753 (18.1%)	97,840 (19.2%)	113,706 (22.2%)	125,238 (24.5%)	127,106 (25.0%)

出典: 第5次宇都宮市総合計画

2 世帯の動向

- 宇都宮市の総世帯数は、平成 22 年では、210,482 世帯となっており、施設等の世帯を除いた一般世帯数は 210,240 世帯で、平成 17 年と比較して 7.0% 増加しています。家族類型別の世帯数を見ると、世帯人員が 1 人の単独世帯は 71,628 世帯で、一般世帯の 34.1% を占めており、最も多い家族類型となっています。単独世帯数は、平成 17 年と比較して約 21% の増となるなど、増加傾向が続いています。

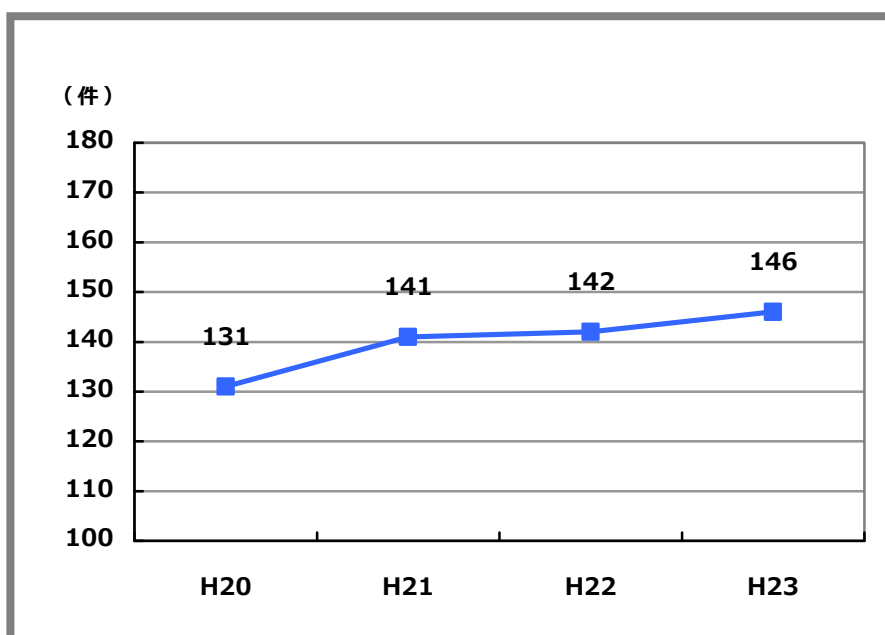
図表 1-13: 単独世帯数の推移



出典：宇都宮市統計データバンク

**3 地域における市民活動の状況**

- 宇都宮市の自治会加入世帯数は年々増加していますが、単身世帯の増加などにより、市全体の世帯数の増加が加入世帯数の増加を上回っていることから、自治会加入率は低下傾向にあります。
- 一方で、平成23年度の市内のNPO法人の認証件数は146件で、平成20年度と比較して約11%の増となるなど、まちづくりに参加する市民活動団体の数は増加しています。

**図表1-14:NPO法人認証件数の推移**

4 地域産業の動向

- 本市では、人やモノの移動性を高める手段として、「航空宇宙」、「自動車」、「ロボット」、「情報通信」の4分野を次世代モビリティ関連産業<sup>34)</sup>として位置付けており、これらの産業は、企業間連携による技術革新や新事業創出への幅広い展開、市民生活や産業の場などにおける需要拡大や技術の高度化が期待できることから、本市の地域産業の発展を支えていくため、重点的に産業集積に向けた取組を進めています。
- 次世代モビリティ産業の1つである市内の情報通信業について、産業構造がどの分野に集まっているかを表す直近の「事業所特化係数」を見ますと、0.99となっており、全国平均とほぼ同じ水準となっています。この係数は栃木県平均よりも0.52ポイント上回っていますが、関東地方の平均と比較すると、0.59ポイント下回っています。

図表1-15: 市内産業分類別の事業所特化係数

※ 全国平均の係数を1.0とした場合の比較を次の表に記載

産業分類	関東	栃木県	宇都宮市
農業	0.61	1.48	0.62
林業	0.26	1.10	0.08
漁業	0.16	0.64	0.58
鉱業	0.55	2.44	1.67
建設業	0.96	1.23	1.02
製造業	1.02	1.24	0.61
電気ガス熱供給水道業	0.68	0.96	0.44
情報通信業	1.58	0.47	0.99
運輸業	1.14	0.89	0.71
卸売・小売業	0.95	0.99	1.09
金融・保険業	0.92	0.86	1.29
不動産業	1.21	0.78	0.81
飲食店、宿泊業	1.03	0.94	1.02
医療、福祉	1.02	0.89	0.99
教育、学習支援業	0.96	1.03	1.08
複合サービス事業	0.62	0.89	0.81
サービス業	1.00	0.96	1.12
公務	0.69	1.11	0.77

出典：事業所・企業統計